

菅政権をどう見るか 2: その性格と特徴

～「経済財政運営と改革の基本方針 2020」と具体的政策

2020.11 TK

菅政権には、まだ独自戦略はなく、安倍政権期(7月)の「経済財政運営と改革の基本方針2020」(以下「方針」)を引き継ぐ。推進体制は、未来投資会議の廃止等でスリム化され、内閣府の「経済財政諮問会議」が「戦略決定の司令塔」、その指示の下「成長戦略会議」が「戦術・政策」をまとめる体制に改組された。「実務型・働く内閣」、「迅速な政策執行」を目指す布陣である。以下、この「方針」の柱と最近の動向から、その特徴を考えてみる。

1. 根本のモチベーション: 「没落する日本」への危機感と「生産性・国際競争力向上」

(1) 没落する日本資本主義、その再生

この危機意識は安倍時代からベースにあるものだが、「方針」では、「(コロナ後の新たな世界を前に)この数年で思い切った変革ができるかどうか、日本の未来を左右する」、改革にあたっては「日本が世界から取り残され埋没してしまいかねない、切迫した危機意識を共有」して「オールジャパンでの取り組み」の必要性を説く。重要政策であるデジタル化は「多くの分野で国際競争力が減退」し「我が国では社会実装が大きく遅れ、先行諸国の後塵を拝していることが明白となった」と、後進性を明確に自認している。

(2) 先進国への再度のキャッチアップ: 生産性向上と国際競争力強化

「方針」は、主要政策デジタル化が「①生産性を引き上げ、②経済成長を主導、③より便利で豊かな生活を実現する」と提言するが、①②により「先進資本主義諸国に追いつくこと」が最大の課題である。

2. 再生・キャッチアップ戦略: 「デジタル化(DX・Society5.0)」への集中

(1) コロナ禍の問題点総括: とにかく「デジタル化の遅れ」

- ① 受給申請・支給作業の遅れ・混乱、特に行政のデジタル化・オンライン化の遅れ
 - ② 大都市の高い人口密度・集住した日常活動のリスク、経済機能等の国の中枢機能が一極集中するリスク
 - ③ テレワークや遠隔診療・遠隔教育などリモートサービスの活用・定着が進展。国民の意識変化、働き方を変えたり地方移住を考えるという気運が増大。
 - ④ 新技術を活用できるデジタル専門人材等が不足。また、かつて我が国の強みであったイノベーションの減速が顕著で、多くの分野で国際競争力が減退している。
 - ⑤ 特に非正規雇用者やフリーランス、中小・小規模事業者等の弱者にしわ寄せされ、苦境に陥る。こうした事態が固定化すれば、格差が拡大し社会が分断されかねない。
 - ⑥ デジタル化や自動化、AI活用等の広範なデジタルトランスフォーメーション(以下「DX」という。)の加速。データ流通やデジタル経済の国際的寡占化の懸念。この分野を、我が国が主導する必要がある。
 - ⑦ 特定国・地域に依存していたサプライチェーンの脆弱さが表面化した。
- (付記) 新規国債発行額が戦後最大。社会保障と財政の持続可能性に構造的な問題。

(2) 集中的改革方針: 「デジタル化: ソサイエティ 5.0・デジタルトランスフォーメーション(DX)の実装」

「デジタル化、そして、Society 5.0の実現は、経済社会の構造改革言わば社会全体のDXの推進に一刻の猶予もない」、「通常10年掛かる変革を一気に進め、『新たな日常』を実現する」。

(3) 第一に、行政のデジタル化: 「デジタル・ガバメント」

- ① 政府: 「我が国社会全体のデジタル化を強力に推進する。まずは、デジタル・ガバメントの構築が早急に求められ、言わば一丁目一番地の最優先政策課題」であり、さらに

②地方政府と民間:「国・地方一体の標準化・共有化、地方自治体のデジタル化・クラウド化の展開、行政と民間によるプラットフォーム型ビジネス」

※内閣府デジタル改革担当特命大臣、来年度デジタル庁設置、民間 1000 人採用

(4) 国民生活についての大きな問題認識はない: 社会保障・医療再編方針は不変

コロナの大きな影響に触れるものの、常に「欧米諸国に比べれば被害は最小限」であることが言及され、コロナ対応には成功しもはや「大した問題ではない」という本音がにじむ。

ベッド数や薬価等の小さな見直しは行うものの、基本は既定方針どおりとすることが明記されている。

※「経済優先」は、記録更新で拡大する第 3 波でも止めない。悲惨な「欧米の状況」よりはるかにまして、ロックダウンの指標も示さないまま、可能な限り「経済優先」で進める。

3. 財政赤字で「使える金がない生産性向上」、その手段としての「自助・共助」の思想攻撃

巨額の赤字国債、実質的には破綻している国家財政の中で、方針に「使える金がない」。その前提で、菅政権の掲げる「自助・共助」とは、自分と周りで何とかしろという「自己責任論」を超え、「生産性向上のために『自助・共助』を利用」しようという、「より厚かましい」思想攻撃の一種である。

(1) 既存の「予算・制度」の最大限の利用

政策執行で「方針」で第一にあげているのが、「既存のものフル活用」である。

※「学術会議の任命拒否」問題はこの問題。「会議のあり方」を問うのは「すり変え」ではなく、それが核心で「フル活用」したい。その点で、明確な意図をもつ拒否だったと言えるだろう。

(2) 「自助・公助」を利用する合理化・効率化

政策の実施は、「国民・民間の動き(自助・共助)」を、「政府が支援・促進(公助)」する構図であり、財源規模も示さず、「政府が主導・育成する」とも言わない。「財政赤字で使える金がないという「情けない実情」の反映であるとともに、「自助・共助」が新たな攻撃の手法となっている。この間の例。

- ①携帯電話料金の値下げ: ㉞業界共助、㉞世界水準料金の実現、㉞政府支出不要、㉞家計補助の演出、
- ②中小企業の規模拡大・再編: ㉞銀行と中小企業の共助、㉞生産性向上、㉞政府支出軽微、
- ③地方銀行再編: ㉞銀行間共助、㉞中小企業(地方)再編の財源確保、㉞政府支出不要
- ④男性育休促進: ㉞従業員間共助・子育ての家庭内共助、㉞社会保障の合理化、㉞政府支出不要、㉞反性差別・少子化対策の演出
- ⑤不妊治療の保険適用: ㉞保険料で国民共助、㉞社会保障の合理化、㉞政府支出不要、㉞少子化対策

(3) 「方針」でのその他の特徴的政策

- ①「デフレ回避」: デジタル化と同程度の「最重要問題」であるらしく、「デフレへ後戻りはさせない」決意が何度も強調されている。2%インフレ目標に、日銀が引き続き任に当たる方針も不変。
- ②「マイナンバー」普及: 社会のデジタル化・行政の簡素化迅速化には必須。「公金振込口座の紐づけ」。
～徹底するなら「全金融情報の登録・金融機関へのマイナンバー確認義務化」が必要
- ③中小企業: 融資より経営力強化支援、規模拡大のための再編、大企業人材の移動、輸出促進支援
～中小企業の低生産性が日本の足かせ、主因は「規模が小さい」。「従業員数 10 人以上」に再編
- ④不本意非正規: 「ジョブ型」正社員の普及促進、リカレント教育促進
～不本意非正規だけでなく「現状正規」も、「ジョブ型」で「オール非正規賃金」が資本側の構想
- ⑤地方: スマートシティ、広域連携、全公営企業の公営企業会計への移行を5年以内に実現
自家有償旅客運送制度・低速小型自動配送ロボットの社会実装
- ⑥「新たな日常」の社会保障: 骨太方針 2018・2019 に沿った基盤強化
～結局、コロナを経験しても、「方針は変えない」。本音は「国民生活に使う金はない」。

- ⑦少子化:出生率1.8・人口1億人目標、男性の家事・育児「参画促進」、地域の支援
～1.8では減少止まらない、男性も「分担」ではなく「参加」・本音ではあくまで「女性が柱」
- ⑧最低賃金:全国加重平均1,000円の早期実現・・・不変

4.菅政権をどう見るか

まず上記を含め、菅政権のいくつかの前提を上げれば、

- ①短期政権:任期1年の「つなぎ」内閣・無基盤内閣
- ②日本資本主義再生のための「実務型」内閣:方針は、㊦デフレ回避(2%インフレ)㊧社会のデジタル化
- ③日本資本主義再生への「自助・共助」の最大利用:破綻した財政への負担を回避
- ④国民生活の犠牲を継続:社会保障・医療再編はコロナ以前の方針を継続

(1)まったなしの経済再生・短期政権が引き起こす、民主的手続き否定の「強権的政治傾向」

- ①日本再生に向け、「ムダ」な検討審議時間はかけていられない、「ムダ」な財政支出をする金もない。多少の反発は覚悟のうえで、政府が独断的な政策執行を行ってくる可能性が高い。
- ②短期政権である前提で、国民意識を経済再生に動員するために、「意図的」さらに「実験的」に独断的な政策実施を進めている可能性も高い。「小さな政策」で支持率が持つまで突っ走り経済再生の基礎を固める、また、もしかすると独断政治でも支持率は下がらない(日本型トランプ現象)可能性もある。
- ③特に人事については、「首相・政府の権限」を振りかざして、今後も独断的な任命が続く可能性が高い。「学術会議問題」はその典型だが、すでに以前から行われている特徴である。

<菅関与の独断人事>

- ・2013年日銀黒田総裁起用 ・14年NHK榑井会長起用 ・14年総務省自治税務局長更迭
- ・2017年 最高裁山口判事任命 ・2020年 黒川東京高裁検事長の定年延長

④議論拒否・批判無視を意味する「実務型内閣」

大風呂敷で戦闘的だった安倍とは対照的に、ヴィジョン・理念を語らず無神経に見えるほど批判に無反応な姿勢には、「議論する暇はない・現実的政策で実直に働くだけ」という強い意志が感じられる。

(2)世界的な「反民主主義化」と同期を強める政府自民党・・・「右翼ポピュリズム」への傾斜懸念

- ・直近の調査で、世界では「非民主主義国家」が増加し「民主主義国家」数を抜いて逆転したことが報道された。世界的に「民主主義の衰退」現象があると指摘されている。
- ・アメリカ大統領選挙では、トランプの反民主的言動の異常さに驚くが、それ以上に「トランプを支持する7000万もの国民がいること」に根本的な問題がある。
- ・日本でも安倍政権の「政府文書管理」「説明責任拒否」で、反民主的傾向が強まったが、反民主的傾向が安倍の辞任原因だったとは言いきれる状況である。
- ・菅政権でもこの傾向は続くが、「意図的な反民主主義的手法」に踏み込んでいないか?という懸念がある。分かりやすく言えば、「ソフトな日本型トランプ現象」といえる。
- ・重要なのは民主主義のプロセスではなく、結局「国民の支持率だけ」という傾向。それで行けそうな状況は、安倍政権やトランプ現象でかなり立証されているといえる。

(3)「初期の小さな成功(アーリー・スモール・サクセス)」戦術

- ・マスコミでもかなり報道されているとおり、携帯電話料金、はんこ廃止、不妊治療保険適用、男性育休取得等、明らかに矢継ぎ早に「小さな政策」を提示し、「支持率維持のための戦術」をとっている。

(4)「ジョブ型」雇用の急速な普及の懸念

- ・「デジタル社会」は、人口減少が進んでも「事務系ホワイトカラー」を中心とする大規模な「労働力の不要化」をもたらす。特に中間層の没落は激しい。人間の労働は「デジタルができない仕事」に限定されていく。

- ・資本は「経営の中枢を担う少数の労働者だけを生涯雇用」するが、大多数は「別の雇用形態」で充分である。
 - ・残る多数の労働者の雇用は、「資本にとっての同一労働同一賃金」制度、「ジョブ型」雇用に転換される可能性が高い。これは現状から見れば、特に賃金水準は「全労働者の非正規化」に等しいと言える。
 - ・今年 4 月から「同一労働同一賃金法」が大企業に施行され、来年は中小企業に施行される。司法判決も、ばらつきはあるとは言え、正規非正規の労働条件統一の流れを促進する大きな要素である。
- (5)「インド太平洋構想」「香港・台湾問題」による経済・外交・安全保障の新たな動き
- ・これも安倍政権からの継承であるが東アジア・アセアン諸国に加え、アメリカ・オーストラリア・インドを含むインド洋・太平洋に隣接する諸国の連携を図る構想が進展する可能性が高い。
 - ・経済協力中心と言われるが構想上は安全保障も含み、特に中国「一帯一路」への対抗戦略といわれる。
 - ・さらに、中印衝突や香港・台湾問題で、日豪印間の共同軍事訓練が頻繁に行われる等、軍事的性格が急速に強まっている。
 - ・インド太平洋構想の軍事的進展は日米安保とレベルを異にする、公然とした「集団的自衛権の行使」に当たる。日米安保が基軸であることは不変であっても、日本には「さらに大きな責務」(対外攻撃能力等)が求められることは必至で、「相対的な日本独自の軍事化」が進む懸念がある。
- (6)コロナ後(菅政権後)に想定される、「大増税・社会保障の大改悪」
- ・ウイズコロナ中は多少の国民生活支援は「やむを得ない」と判断している。
 - ・しかし本音は、「方針」に(付記)された、「新規国債発行額が戦後最大。社会保障と財政の持続可能性に構造的な問題」が残っているという認識。コロナ後には、持続可能な体系に「改悪」する宣言でもある。
 - ・コロナ対応で支出された「国債 60 兆円」は必要な財政支出ではなく、まるで「社会保障費の前払い」であって、「コロナが終焉したら社会保障費から返してもらおう」かのようなふざけた認識である。
 - ・さらに、問題は「コロナ以前の 1,000 兆を超える赤字国債」と「財政」の関係にあり、すでに「コロナ以前から持続可能性に構造的な問題があった」のは明白である。つまり、「社会保障の問題ではない」。
- (7)政権の性格:「新自由主義志向」だが、現実には「新自由主義準備中の旧式国家独占資本主義」
- ・「新自由主義」とは何か自体難しい問題だが、「世界市場での貿易・資本の自由化」という点では、政府は自由化推進基調であり、「新自由主義志向」であると言える。
 - ・しかし、①非ケインズ政策・小さな政府(均衡財政)②市場の自由の最大化では、膨大な赤字国債というケインズ的手法を継続してきた世界でも稀な国であり、農産物関税撤廃は遅れ資本自由化も形式だけで実際は規制・慣習でブロックしているという状況等、実際には「保護主義」的側面も強い。
 - ・政権が新自由主義的かどうかは、「現状からの強烈的な市場自由化・規制緩和・社会保障削減・財成均衡等」を実施するかどうか、で判断すべきと考える。
 - ・その視点では、菅政権は明らかに「新自由主義ではない」。最重要政策デジタル化は、「日本資本のデジタル化・日本資本のデジタル市場占有」政策で、中小企業再編も「国内資本再編」であり、「より即効性があるだろう外資への市場開放」は極力回避するだろう。その意味では逆に「保護主義的政策」である。社会保障も改悪されながらも現状維持に近く、プライマリバランスは先送りした。
 - ・「新自由主義」はそもそも、米独仏英等の「強い先進資本主義国」で有効に機能する政策、「世界市場戦でより多くの利潤が見込める国」の戦略であり、後進国ではギリシャ・イタリア・東欧諸国のように、国内経済は「強い外資の収奪」により破壊されざるをえない。
 - ・日本政府は菅政権も含めて、一貫して「新自由主義志向だが最低限の貿易障壁・社会保障・中小企業保護・農業保護・公共投資等も維持」する中途半端ともいえる戦略をとっている、と考える。その直接の結果が膨大な赤字国債であり、間接的には強い競争力を持つ資本の育成の遅れ・生産性の低い農業と中小企業・さらに政治意識の左右先鋭化の遅れ等の大きな一因になっていると考える。

5.反撃の視点

(1)何が必要か

唯一最大の課題は、いつも同じだが、国民の多数派を「反菅・反自民」にまとめられるかだが、それは「解っていること」。問題は、安倍時代にもあった、「野党支持が伸びない」状況である。「まだまし政権支持」という国民意識は、政権がよほどの大失態をしない限り、「野党を支持する気になれないこと」が「政権維持の最大の基盤」になっている意識状況ともいえる。解決策とはならないが、

- ①原点に戻り、変革の政治は国会や議員ではなく、「国民の意識変革」からしか始まらない。
- ②この間の世界的経験からは、変革への実際のうねりは、「投票率の大きな伸び:無党派層の投票行動」と「若者の変革支持活動」がなければ起こらない。西欧左派ポピュリズム・コービン・トランプ敗北等。
- ③無党派層が投票に行こうと思えるだけの、なんらかの「新たな価値観」、たぶん「大きなビジョン」がまず提示されなければならないだろう。

(2)菅政権批判:政策は全て間違いとは言わないが、「国民生活の大問題を何一つ解決しない」。

- ・「政策が小さすぎ」、問題解決に程遠い。実際は「無責任、いい加減、ふざけた政策」。
- ・そもそも、経済再生に特化しているために、国民生活の大きな改善・充実は「方針にすらない」。

ただし、この主張は

※前提①:「国民生活の大問題」とは「具体的にどんな問題か」が示される必要がある。

※前提②:その「解決策」を提示できる必要がある。